

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.11 2019年10月25日(金)

私学助成全国署名9月末集計報告のあった15県で48,683筆

学園ごとの学習会を広げ、街へ出て「私学も無償に」の世論を起こす時期に位置づけた10月も、半ばを過ぎました。全国私学助成をすすめる会事務局(全国私教連)では、この秋の各県の私学助成運動方針とともに9月末の集約状況の報告も求めました。9月スタートの県も多く、まだ集約の桁が低いですが、山形では目標の1/4の集約を実現しています。

	自主目標	9月末
北海道		
青森	140,000	9,259
秋田		
岩手		
山形	100,000	26,000
宮城	40,000	1,200
福島		
茨城	50,000	0
栃木	8,500	894
埼玉		
千葉		
東京	350,000	
神奈川	710,000	1,800
山梨		
長野		
新潟		
富山		
石川	30,000	2,000
福井		
静岡		
愛知	2,000,000	0
岐阜	150,000	0
三重		
滋賀		
京都		
大阪		
奈良		
兵庫		
島根		
岡山	100,000	0
広島	30,000	200
山口		
香川	30,000	5,276
愛媛		
高知	50,000	2,000
福岡		
佐賀		
長崎		
熊本	60,000	54
大分		
宮崎		
鹿児島		
	3,848,500	48,683

「私学の無償化」を引き寄せる「全国の私学はひとつ」とつながりの運動を!!

5月末の都道府県通知、9月の中学校へのリーフ配布で「年収590万円未満世帯まで一律私立高校授業料全国平均を勘案した水準」が公表されました。しかしまだまだ安心できる情勢ではありません。

- ①「授業料全国平均を勘案した水準」を「2019年度授業料平均」で実施させられるかどうか
- ② 国の拡充分の都道府県独自予算引き去りを許さず、独自制度を拡充させる
- ③ 施設設備費等を授業料へ振替えさせる
- ④ 都道府県に経常費助成と引き替えにさせず独自制度を拡充させる

といった点が、今年の私学助成運動の重要な課題となります。

全国事務局ではこの課題にどのような方針で立ち向かうか、各都道府県に報告をお願いしました。国に向けて①を迫るには私学助成全国署名を、昨年を超える集約数を積み上げることが重要です。同時に、各都道府県に②④の実現を迫るにも昨年数を超える署名を積む必要があります。各都道府県が具体的にどのような方針、運動の形(仕掛け、戦術)で国、県へ迫るのか、その情報を交換していくことが、各都道府県の力になります。ここに「全国の私学はひとつ」の実力が現れます。現在報告が15都府県に止まっています。「全国の私学の力」を発揮するためにも全道府県からの報告をお願いします。

また、方針の報告とともに9月末の集約数の報告も求めました。現在14県からの報告で48,683筆を数えています。9月、10月配布の県もあるため9月末集約を設定していない県もあります。次週の10月末集約で「私学の無償化」迫る勢いを見せたいところです。

「私学の無償化」を実現する集約目標を!!

昨年集約数を超える署名数を積むには、「就学支援金」「経常費助成」の拡充が私立に通う子どもたち、私学教職員、私学にとっての生命線であることを、生徒、父母、教職員同士、私学経営者と強く共有する事が重要です。そしてそれを実現させられる目標数を議論して確立する事が運動の原動力となります。

神奈川では、これまでの県民の4分の1=200万筆の目標は現時点では現実的ではない、と再検討。署名の再生も込めて、県内私立高校生全員が10名分(署名簿1枚分)を埋めることを運動の目標として、71万筆の目標を確立。この数は昨年集約数の4.5倍になりますが、私学助成署名を県内私学に広げるねらいを立てました。こうした議論が各県の目標確立に求められます。左の表は方針として報告された各県の署名自主目標です。残念ながらまだ400万筆に至っていません。全国で「私学の無償化」を実現させる目標を積んでいきましょう。

台風に負けず「全国私学のつながり」を父母と確信!!

全国父母懇・すすめる会交流集会mini 開催

10月12~13日に予定された全国父母懇私学助成をすすめる会交流集会京都大会は、台風19号の影響により残念ながら1日開催となってしまいました。しかし、現地京都私学助成をすすめる会のご奮闘で、13日には「全国父母懇・すすめる会交流集会mini」として6つの分科会と閉会全体集会を開催。これに呼応して近畿ブロック各県をはじめ、前入りの北海道、東京、神奈川、当日朝6:00前に出発した愛知、岡山、広島など10都道府県150名の参加で成功させました。参加各県の運動を交流し、意義深い「学び」の場となりました。

私学の学費実態を発信し世論をつくらう!!

① 「9月末学費滞納調査」結果を全国私立高校の1/3の校数集めよう!!

現在11県56校からの集約となっています。青森14校(17)、茨城16校(24)と奮闘しています。経済的理由での中退数は減ってきていますが、授業料以外の学納金分の為に生徒がアルバイトをする率は上がってきています。こうした実態を、マスコミを通して発表していくことは、制度拡充を迫る包囲網となっていきます。世論をつくるためにも全国私立高校の1/3分の集約を全国で集めましょう!!

② 私学フェスティバル、私学のつどい、パレードを展開しよう

私学生の生き生きした姿を紹介し、私学の学費実態と就学支援金と私学助成拡充を県民に訴えることが世論づくりとなります。議員に共同者になってもらい、マスコミの注目を引き世論を起こすためにも、私学フェスティバル、私学のつどいに取り組みしましょう。パレードならば200名集まれば成立します。10月27日には、仙台と岡山で高校生が街頭署名に立ちます。